

自治体名：仙台市

## 平成 30 年度活用メニュー及び新規提案

(活用メニュー)

- ・ エリアマネジメントに係る道路法の特例の追加 (平成 31 年 2 月)

(新規提案)

- ・ 無線局免許取得における海外製通信機器の特例 (平成 31 年 2 月)

平成 30 年度 活用メニュー数：0 件、認定事業数：0 件

平成 29 年度 活用メニュー数：3 件、認定事業数：3 件

## 自己評価

【評価できる点】

- ・ 平成 29 年 5 月認定の「一般社団法人等への信用保証制度の適用」は、平成 31 年度末時点で実績 17 件と非常に好調。
- ・ 雇用労働相談センターについて、セミナー・相談会の回数増加と地道な広報活動により、相談件数が増加しており、相談者アンケートの満足度も高い。
- ・ 平成 30 年度は、新たに活用まで至った規制改革メニューは無いが、メニューの活用等を目指して、内閣府や関係省庁と協議を行ってきた。具体的には以下のとおり。
  - ・ 平成 30 年 3 月に新規提案した外国人創業活動（スタートアップビザ）の事業所要件の緩和について、平成 30 年度を通して法務省と協議を行ってきた。協議の末、平成 31 年度 4 月 26 日に法務省とワーキンググループを開催した。
  - ・ 平成 30 年 5 月頃から、外国人を雇用する事業主への援助（外国人雇用相談センター）のメニュー初活用をめざし、法務省及び厚労省と協議を進めていた。最終的には、法務省による平成 30 年度補正事業等で、類似の事業（多文化共生総合ワンストップセンター）が開始されること等との関係で、当該メニュー活用を断念した。
  - ・ 平成 29～30 年度を通して、介護事業者の負担を軽減するため、特区の制度を活用して、介護文書の電子化が可能なことを明らかにした。
- ・ 近未来技術実証特区として、規制改革メニューの直接の活用はないものの、防災・減災分野を中心とした社会課題の解決を目指し、着実に実証実験を重ねている。平成

30 年度には、ドローンによる津波避難広報の実証実験を行ったほか、橋梁点検、電力設備点検、ナラ枯れ検知等の実証実験を積極的に実施した。さらに、平成 30 年 8 月には内閣府の近未来技術等社会実装事業にも採択され、実証の次のステージとして実装に向けて取り組んでいくこととしている。

- ・ 特区制度に対する民間事業者の理解や関心を深めることを目的に、平成 30 年 5 月「仙台市国家戦略特区フォーラム 2018」を開催し、約 250 名が来場し好評を得た。さらに、「仙台特区」web サイトを大幅に刷新し、広報紙も発行するなど、事業者への制度周知と掘り起しを継続して行っている。

【課題】

- ・ 前年度に比べ、活用メニュー数、認定事業数ともに減少した。
- ・ 既存の規制改革メニューについては、本市のニーズに合致するメニューはすでに活用しているところであり、新たな活用案件の発掘に苦慮している。

今後の取組方針（活用したいメニューや注力したい分野、検討中の新規提案 等）

- ・ 平成 31 年 4 月 11 日に提案した「オンライン診療における対面診療の要件緩和と対象疾患の拡充」は、同月 26 日に実施された提案者ヒアリングを踏まえ、今後も協議を進めていく。
- ・ 現在、「近未来技術実証に関するワンストップセンター設置」の活用を検討しており、内閣府と調整を進めている。
- ・ 本市で未活用である、農業関係のメニューの活用に向け、事業者ヒアリングを行う（単式蒸留焼酎等の製造免許要件の緩和など）。
- ・ 東北大学の関係機関や地域の社会起業家に対して、年間を通してヒアリングや意見交換を行っており、今後も庁内各課や民間事業者と調整しながら、既存の規制改革メニューの活用案件の発掘に努めるとともに、新規規制改革の提案を行ってまいりたい。

※1 複数ページに渡っても構いません。

※2 必要に応じて参考資料を添付してください。